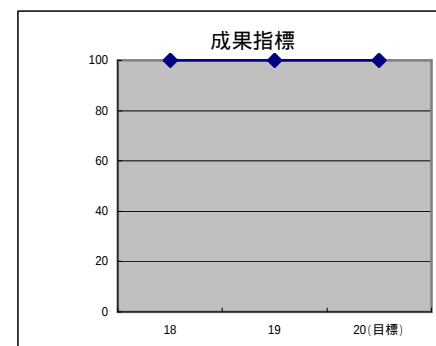
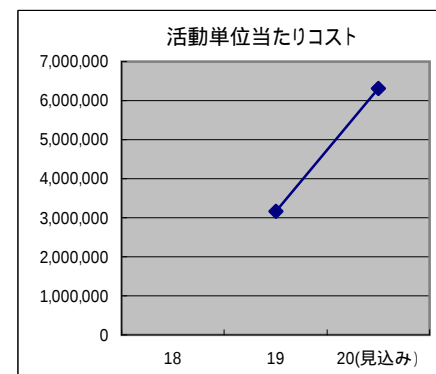


事務事業名		消防施設整備事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	9	消防費	
					項	1	消防費	
					目	3	消防施設費	
					事業	53	消防施設整備	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち					
	施策(節)	3	消防					
	施策の方向	(1)	消防体制の充実		作成部署	市長公室危機管理室		
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2712			
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	消防施設(消火栓)							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	整備し有事の際には適正に機能するように管理する。							
	消火栓の新設取替修繕を行い、火災現場等での水利の確保を行う。消火栓数 1 6 0 9 個							
根拠法令等		消防法						
事業開始時期		☐ 昭和 ☐ 平成 年 月開始 ☒ 明確にはわからない			終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化		住宅開発等が進み市が保有する消火栓の数も増えている。						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託	名称	委託内容				
		☐ 民間委託						

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		3,086	345	3,500
人件費【2】 (千円)		2,814	2,814	2,814
職員数	正規職員	0.32 人	0.32 人	0.32 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.07 人	0.07 人	0.07 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,900	3,159	6,314
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	5,900	3,159	6,314
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
消防車両の整備台数 台数		0	1	1
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		円	3,159,000 円	6,314,000 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		49 円	26 円	53 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	消防活動困難地の解消度(%)	市内で半径200mの円の中に消防水利のない場所を解消する。	100	100	100
	(式)		100	100	100.0%
	(式)				達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法律上又火災を始めとする災害から市が関与するのは決められている。
	○			○			○		○		

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	市民の不安の解消
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	消火栓はの設置については、消防本部と連携をとり効率的に整備を進めている。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	火災発生時にはいち早く消火活動を行う事が出来き、延焼を食い止める事が出来る。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	消防水利(消火栓)については、普段から消防本部・消防団自主防災組織がその場所を把握し、消火活動に役立っている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	現在消防活動困難地は解消されている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	消防活動を行う上で施設の管理整備は必要不可欠なものである。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 今後も計画的に管理・整備を適切に行う。	